

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第109期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 群栄化学工業株式会社

【英訳名】 Gun Ei Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 有 田 喜 一 郎

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市宿大類町700番地

【電話番号】 027-353-1818 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員コーポレート本部長 丸 山 克 浩

【最寄りの連絡場所】 群馬県高崎市宿大類町700番地

【電話番号】 027-353-1810

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員コーポレート本部長 丸 山 克 浩

【縦覧に供する場所】 群栄化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区京橋1丁目14番4号)

群栄化学工業株式会社大阪支店
(大阪市北区芝田2丁目2番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 中間連結会計期間	第109期 中間連結会計期間	第108期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	15,182	15,565	30,545
経常利益 (百万円)	1,436	1,510	2,716
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	987	973	1,920
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	620	2,208	2,230
純資産額 (百万円)	50,453	53,518	51,731
総資産額 (百万円)	59,964	64,115	63,018
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	148.96	146.74	289.60
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.1	80.5	78.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,876	1,917	4,330
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,548	2,667	2,806
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	505	456	875
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	9,560	8,166	9,536

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日）における世界経済は、米国の通商政策に加え、物価上昇の継続等の影響による景気後退リスク、地政学リスクなどが依然として続いており、不透明な状況となっております。

また、わが国経済におきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな回復が継続しておりますが、不安定な海外情勢や為替動向等を背景とした物価上昇への懸念から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、前年同期比2.5%増加の15,565百万円となりました。利益面では、グループ全体で採算是正及び業務効率の改善等に取り組むとともに、在外子会社では更にコストダウンを行ったことにより、営業利益は前年同期比13.2%増加の1,398百万円、経常利益は為替差損を計上したことにより、前年同期比5.2%増加の1,510百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比1.4%減少の973百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[化学品事業]

環境関連向け高機能繊維は溶剤回収用途等が中国における在庫調整の継続により低調に推移しました。一方、電子材料関連向け樹脂は、液晶用途は価格競争の影響を受け低調に推移したものの、半導体用途は生成AI用途等のメモリ需要好調により堅調に推移しました。また、自動車関連向け樹脂は前年同期の国内一部自動車メーカーの生産停止の影響からは回復傾向となり、堅調に推移しました。以上の結果、売上高は前年同期比5.1%増加の13,008百万円、利益面では、子会社の利益貢献もあり、セグメント利益（営業利益）は前年同期比15.0%増加の1,204百万円となりました。

[食品事業]

食品事業は、外食産業を始めとする業務用需要やインバウンド需要により回復傾向となりましたが、商品構成を見直したことにより販売数量が減少し、売上高は前年同期比9.4%減少の2,432百万円、利益面では、採算是正に取り組んだ結果、セグメント利益（営業利益）は前年同期比3.7%増加の114百万円となりました。

[不動産活用業]

不動産活用業においては、ほぼ前年並みで推移した結果、売上高は前年同期比1.0%増加の123百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比2.2%増加の80百万円となりました。

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,096百万円増加し、64,115百万円となりました。これは、主に設備投資により建設仮勘定が増加したことによるものです。

負債合計は前連結会計年度末と比べ690百万円減少し、10,596百万円となりました。これは、設備投資に伴う設備関係未払金を支払ったことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ1,787百万円増加し、53,518百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したこと及び保有株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前年同期末に比べ1,393百万円減少し、8,166百万円となりました。なお、当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な内訳は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,917百万円の収入となり前年同期に比べ958百万円の収入の減少となりました（前中間連結会計期間は2,876百万円の収入）。これは主に、2024年3月期末が銀行休日のため、売上債権の回収が前中間連結会計期間にずれ込み、前中間連結会計期間が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,667百万円の支出となり前年同期に比べ1,119百万円の支出の増加となりました（前中間連結会計期間は1,548百万円の支出）。これは主に、設備取得での支出増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、456百万円の支出となり前年同期に比べ48百万円の支出の減少となりました（前中間連結会計期間は505百万円の支出）。これは主に、配当金の支払額減少によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は676百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,621,100
計	17,621,100

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,998,308	8,998,308	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	8,998,308	8,998,308		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日		8,998		5,000		7,927

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂イン ターシティA I R	584	8.8
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・ 三井化学株式会社退職給付信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	578	8.7
群栄化学取引先持株会株式会社	群馬県高崎市宿大類町700番地	543	8.2
信越化学工業株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	329	5.0
株式会社群馬銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	群馬県前橋市元総社町194番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	304	4.6
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	288	4.3
株式会社横浜銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目 1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	245	3.7
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂イ ンターシティA I R)	232	3.5
東京応化工業株式会社	神奈川県川崎市中原区中丸子150番地	168	2.5
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号日本生 命証券管理部内 (東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂イ ンターシティA I R)	157	2.4
計		3,433	51.7

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 584千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 288 "

2. 株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)の所有株式数578千株は、すべて退職給付信託分であります。

3. 上記のほか当社所有の自己株式2,362千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,362,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,601,700	66,017	
単元未満株式	普通株式 34,608		
発行済株式総数	8,998,308		
総株主の議決権		66,017	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 群栄化学工業株式会社	高崎市宿大類町700	2,362,000		2,362,000	26.2
計		2,362,000		2,362,000	26.2

(注) 2025年6月20日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式が3,515株減少いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,251	9,181
受取手形及び売掛金	7,091	7,010
電子記録債権	1,174	1,190
有価証券	1,698	1,595
商品及び製品	2,500	2,464
仕掛品	876	1,036
原材料及び貯蔵品	2,379	1,977
その他	314	265
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	25,285	24,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,386	24,574
減価償却累計額及び減損損失累計額	18,124	18,310
建物及び構築物（純額）	6,262	6,264
機械装置及び運搬具	36,810	36,646
減価償却累計額及び減損損失累計額	33,301	33,418
機械装置及び運搬具（純額）	3,508	3,228
土地	7,961	7,976
リース資産	924	880
減価償却累計額及び減損損失累計額	215	219
リース資産（純額）	708	660
建設仮勘定	3,595	4,958
その他	3,494	3,519
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,036	3,053
その他（純額）	457	466
有形固定資産合計	22,494	23,555
無形固定資産		
その他	153	194
無形固定資産合計	153	194
投資その他の資産		
投資有価証券	13,211	13,688
退職給付に係る資産	488	528
その他	1,463	1,503
貸倒引当金	78	77
投資その他の資産合計	15,084	15,643
固定資産合計	37,732	39,393
資産合計	63,018	64,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,385	4,148
未払金	3,146	2,020
未払法人税等	370	338
賞与引当金	386	356
その他	148	221
流動負債合計	8,438	7,085
固定負債		
リース債務	735	670
環境対策引当金	5	5
固定資産撤去引当金	22	22
退職給付に係る負債	125	124
その他	1,959	2,687
固定負債合計	2,848	3,511
負債合計	11,287	10,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,650	25,650
利益剰余金	20,637	21,279
自己株式	6,215	6,207
株主資本合計	45,072	45,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,609	5,035
為替換算調整勘定	868	694
退職給付に係る調整累計額	195	169
その他の包括利益累計額合計	4,673	5,898
非支配株主持分	1,985	1,897
純資産合計	51,731	53,518
負債純資産合計	63,018	64,115

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	15,182	15,565
売上原価	11,871	11,980
売上総利益	3,311	3,584
販売費及び一般管理費	1 2,076	1 2,185
営業利益	1,235	1,398
営業外収益		
受取利息	49	57
受取配当金	115	143
為替差益	16	-
その他	30	21
営業外収益合計	212	222
営業外費用		
支払利息	7	7
為替差損	-	100
その他	4	2
営業外費用合計	11	110
経常利益	1,436	1,510
特別利益		
その他	10	4
特別利益合計	10	4
特別損失		
固定資産処分損	20	28
特別損失合計	20	28
税金等調整前中間純利益	1,426	1,486
法人税、住民税及び事業税	304	317
法人税等調整額	72	88
法人税等合計	377	406
中間純利益	1,049	1,079
非支配株主に帰属する中間純利益	61	106
親会社株主に帰属する中間純利益	987	973

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	1,049	1,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	626	1,426
為替換算調整勘定	219	270
退職給付に係る調整額	21	26
その他の包括利益合計	428	1,128
中間包括利益	620	2,208
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	479	2,198
非支配株主に係る中間包括利益	140	10

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,426	1,486
減価償却費	810	818
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	3	4
受取利息及び受取配当金	165	201
支払利息	7	7
売上債権の増減額（ は増加）	868	9
棚卸資産の増減額（ は増加）	425	249
仕入債務の増減額（ は減少）	211	217
その他	89	86
小計	3,076	2,070
利息及び配当金の受取額	158	202
利息の支払額	7	7
法人税等の支払額	351	348
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,876	1,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	107	500
有価証券の取得による支出	400	-
有価証券の売却及び償還による収入	517	100
有形固定資産の取得による支出	1,707	3,006
投資有価証券の取得による支出	1,505	0
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,444	800
その他	4	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,548	2,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額（ は増加）	1	1
配当金の支払額	363	331
非支配株主への配当金の支払額	96	98
その他	44	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	505	456
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	163
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	947	1,370
現金及び現金同等物の期首残高	8,613	9,536
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 9,560	1 8,166

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
運送・保管料	473百万円	484百万円
給料	349	373
賞与引当金繰入額	124	100
退職給付費用	21	18
減価償却費	62	76
研究開発費	306	330

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	9,475百万円	9,181百万円
有価証券	899	1,595
計	10,375	10,777
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	515	1,015
運用期間が 3 か月を超える 有価証券	299	1,595
現金及び現金同等物	9,560	8,166

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	364	55	2024年 3 月31日	2024年 6 月24日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	331	50	2024年 9 月30日	2024年12月 3 日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	331	50	2025年 3 月31日	2025年 6 月23日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月29日 取締役会	普通株式	331	50	2025年 9 月30日	2025年12月 2 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計 (注)
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	
売上高				
外部顧客への売上高	12,376	2,684	122	15,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	12,376	2,684	122	15,182
セグメント利益	1,046	110	78	1,235

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計 (注)
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	
売上高				
外部顧客への売上高	13,008	2,432	123	15,565
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	13,008	2,432	123	15,565
セグメント利益	1,204	114	80	1,398

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
顧客との契約から認識した収益		
化学品事業	12,376	13,008
食品事業	2,684	2,432
その他の源泉から認識した収益		
不動産活用業	122	123
合計	15,182	15,565

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	148円96銭	146円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	987	973
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	987	973
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,631	6,634

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第109期(2025年 4 月 1 日から2026年 3 月31日まで)中間配当については、2025年10月29日開催の取締役会において、2025年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	331百万円
1 株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月 2 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

群栄化学工業株式会社
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

東京都千代田区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 令 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、群栄化学工業株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付

ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。